

第94期決算公告

2023年6月30日
群馬県安中市板鼻16番地の1
関東西濃運輸株式会社
代表取締役 日比野 利夫

1 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|----------------|--------------|----------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 19,549,866,264 | 流動負債 | 4,419,776,789 |
| 現金預金 | 6,709,395,140 | 支払手形 | - |
| 受取手形 | 104,399,549 | 営業未払金 | 2,094,199,304 |
| 営業未収金 | 3,360,500,195 | 未払金 | 704,729,545 |
| 有価証券 | - | 未払法人税等 | 235,302,209 |
| 原材料及び貯蔵品 | 23,895,366 | 親会社未払金 | 13,659,955 |
| 短期貸付金 | 9,272,618,023 | 未払消費税等 | 198,301,900 |
| 未収入金 | 60,128,292 | 未払費用 | 218,419,257 |
| その他流動資産 | 36,659,404 | 預り金 | 121,074,619 |
| 貸倒引当金 | △ 17,729,705 | 賞与引当金 | 834,090,000 |
| 固定資産 | 12,164,204,150 | 固定負債 | 3,387,062,715 |
| 有形固定資産 | 10,305,079,403 | 退職給付引当金 | 3,097,295,773 |
| 建物 | 3,535,677,534 | 役員退職慰労引当金 | 58,327,160 |
| 構築物 | 338,834,959 | 資産除去債務 | 231,439,782 |
| 機械装置 | 330,164,237 | 負債合計 | 7,806,839,504 |
| 車両運搬具 | 639,147,975 | (純資産の部) | |
| 工具器具備品 | 17,097,636 | 株主資本 | 23,833,838,378 |
| 土地 | 5,441,257,062 | 資本金 | 100,000,000 |
| 建設仮勘定 | 2,900,000 | 資本剰余金 | 12,234,830,427 |
| 無形固定資産 | 54,743,075 | 資本準備金 | 6,570,090,000 |
| 借地権 | 46,397,397 | その他資本剰余金 | 5,664,740,427 |
| 電話加入権 | 7,123,084 | 利益剰余金 | 11,499,007,951 |
| その他無形固定資産 | 1,222,594 | 利益準備金 | 129,084,049 |
| 投資その他の資産 | 1,804,381,672 | その他利益剰余金 | 11,369,923,902 |
| 投資有価証券 | 224,411,481 | 別途積立金 | 9,851,000,000 |
| 出資金 | 210,000 | 繰越利益剰余金 | 1,518,923,902 |
| 関係会社株式及び出資金 | - | 評価・換算差額等 | 73,392,532 |
| 繰延税金資産 | 1,525,557,512 | その他有価証券評価差額金 | 73,392,532 |
| 長期前払費用 | 19,219,679 | | |
| 敷金・保証金 | 34,983,000 | 純資産合計 | 23,907,230,910 |
| 資産合計 | 31,714,070,414 | 負債・純資産合計 | 31,714,070,414 |

2 損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------|-------------|----------------|
| 営業収益 | | 32,724,073,061 |
| 営業原価 | | 30,861,827,822 |
| 営業総利益 | | 1,862,245,239 |
| 販売費及び一般管理費 | | 676,765,397 |
| 営業利益 | | 1,185,479,842 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 32,637,100 | |
| その他収益 | 65,054,219 | 97,691,319 |
| 営業外費用 | | |
| その他費用 | 1,407,495 | 1,407,495 |
| 経常利益 | | 1,281,763,666 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,009,960 | |
| その他特別利益 | 357,575,244 | 360,585,204 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 14,729,572 | |
| その他特別損失 | 89,590 | 14,819,162 |
| 税引前当期純利益 | | 1,627,529,708 |
| 法人税等 | | 504,966,174 |
| 法人税等調整額 | | △16,159,315 |
| 当期純利益 | | 1,138,722,849 |

3 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）および車両運搬具および構築物は定額法

上記以外については定率法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業等行っております。当社が提供するサービスは主に国内輸送あり、顧客に対する支配が継続的に移行するため、履

行義務の充足に伴って収益を認識しております。

不動産賃貸事業は、主に自社が所有する土地・建物・駐車場などの賃貸を行っております。

当該収益は、顧客との契約に基づき認識しております。対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

6. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社に於いて、従来は主に顧客から貨物輸送を受託した時点で収益に計上しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。